

第2回猪苗代町議会定例会 町長説明要旨

開会：令和3年3月2日（火）

本日、令和3年第2回猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には、何かとご多用の中ご出席いただき、ご審議をお願いできますことに対しまして、深く感謝申し上げます。

今議会が開催されるに当たり、令和2年度の各会計の補正予算、令和3年度の各会計の当初予算、条例の一部改正・廃止 及び公共施設等の指定管理案件など、重要な議案を提出いたしておりますので、慎重なるご審議をお願いするとともに、議員各位のご理解とご協力を併せてお願い申し上げます。

提出議案の説明に先立ちまして、当面する町政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。

（新型コロナウイルス感染症対策について）

はじめに、新型コロナウイルス感染症対策について申し上げます。

これまで、感染症対策の最前線で、懸命にご対応いただいております医療従事者の皆さんに、深く敬意と感謝の意を表します。

また、感染拡大の防止に向けて、様々なご協力をい

ただいております町民の皆さん、事業者の皆さんに、心から感謝を申し上げます。

新型コロナウイルスの感染状況につきましては、全国的に新規感染者数が減少傾向に転じているものの、依然として医療提供体制に大きな負担がかかっている深刻な状況が続いております。

こうした中、感染リスクの低減をはじめとした効果が期待されている「新型コロナウイルスワクチン」につきましては、高齢者への接種開始に向けた準備が急がれており、本町におきましても一日でも早く町民の皆さんに接種していただけるよう、各医療機関のご協力をいただきながら、準備を進めているところであります。

新型コロナウイルスの感染をゼロにすることは当面 困難ではありますが、これ以上の感染拡大を防ぐためには、私たち一人ひとりが認識を新たにし、いつどこで感染してもおかしくないという危機感をより高めて、引き続き 感染防止対策に当たっていくことが求められております。

このことから、町といたしましては、基本的な感染防止対策と「新しい生活様式」の徹底を改めてお願いするとともに、各事業者の方々にも 業種別ガイドラインを引き続き実践いただくなど、各関係機関にご協力をいただきながら、今後も感染拡大防止に努めてまいります。

（国の地方財政計画の概要について）

次に、国の地方財政計画の概要について申し上げます。

国は、本年 1 月に令和 3 年度の地方財政計画を公表いたしました。それによりますと、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅に減収となる中、地方団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、「地域社会のデジタル化や防災・減災」、「国土強靱化」、「地方創生の推進」などの重要課題に取り組めるよう一般財源を確保し、地方財政計画の規模を前年度比マイナス 1. 0 %、9, 337 億円 減額した 89 兆 8, 060 億円程度としております。

また、地方交付税の総額は、前年度比 5. 1 %、額にして 8, 503 億円増額の 17 兆 4, 385 億円としておりますが、将来を含めた地方財政への影響は従前と変わらず、今後とも予断を許さない状況にあります。

併せて、東日本大震災復旧・復興分として、前年度に引き続き震災復興特別交付税 1, 326 億円を確保し、これを充当する事業規模を 3, 328 億円と見込んでおりますが、前年度比ではマイナス 63. 0 %、5, 656 億円の減額となります。

また、全国防災事業規模は 1, 090 億円で、前年度比マイナス 0. 2 %、2 億円の減額となります。

次に、通常収支分の財源不足については、

10兆1,222億円程度生じるとしており、この不足額を埋めるために、臨時財政対策債5兆4,796億円の発行により地方交付税制度の維持を図るものであります。

地方分権一括法の施行以来、国と地方の役割分担が明確になり、多方面での権限移譲がなされてまいりましたが、肝心の財源の移譲については まだまだ国の主導に委ねられているのが現状であり、全国町村会などの組織を通じて、引き続き強く国に働きかけるなど、真の意味での地方分権を確立することが重要であると痛感しているところであります。

いずれにしましても、地方自治体の財源不足の解消は容易なことではなく、今後も厳しい財政運営状況が続くものと想定されますが、統合中学校整備事業などの各種事業を着実に進めるためにも、人件費の抑制や補助金の適正化等をはじめとする徹底した経費削減などにより、厳格な行財政改革を推し進め、国及び県の補助事業、交付金事業や財団法人等の助成事業等を有効に活用するなど、財政の健全化に一層の努力を傾注する覚悟であります。

（令和3年度一般会計予算の概要について）

次に、令和3年度一般会計予算の概要について申し上げます。

国の地方財政計画概要にありますとおり、全国的に

厳しい地方財政状況下で、本町の令和３年度一般会計予算の総額は９４億２，１００万円であり、前年度比で８億７，８００万円の増額となりました。

まず歳入について申し上げますと、新型コロナウイルス感染症による景気低迷等により、町民税及び入湯税での減額が見込まれる一方、固定資産税については、山潟地区のメガソーラー整備により償却資産が増加することから、町税全体では対前年度比０．９％増の約１８億１，５００万円を計上しております。

自主財源の根幹である税の確保については、なお厳しい状況にありますが、引き続き徴収率向上に努め、負担の公平性を担保してまいります。

次に、地方交付税につきましては、地方財政計画等により出口ベースで５．１％の増額となり、本町では、これまでの交付実績等も勘案し前年度と比較して６．９％増の約３０億９，８００万円を計上したところであります。

一般財源総額の確保につきましては、人口減少や景気の先行き感、消費動向等に大きく左右され、厳しい状況の中で、財政調整基金等を有効に活用し、財源確保に努めたところであります。

なお町債につきましては、引き続き後年度に交付税措置のある過疎対策事業債、臨時財政対策債などを活用し、合計では前年度比３，８９０万円減の約１２億７，９００万円を発行することとしており、

うち、統合中学校整備事業で6億2,000万円を見込んでおります。

財政健全化計画の原則としている予算総額の10%以下、かつ元金償還額以内の起債を超えるものとなりますが、将来の猪苗代を担う世代の教育を充実させるため、一時的に必要な財源を確保するものであります。

これにより令和3年度末における町債の現在額は、前年度比で2億5,000万円増の89億9,900万円となる見込みであり、安定した財政基盤を確保するため可能な限り起債額を抑制してまいります。

一方、歳出におきましては、会計年度任用職員制度への移行や、統合中学校整備事業及び少子高齢化に伴う義務的経費の増加などが見込まれることから、内部管理経費の節減をはじめ、事務事業の効率的な執行に努め、臨時的経費につきましても事業の効果と緊急性を最重点に選別することにより、事業費の圧縮を図ったところであります。

次に、策定後5年目となる第七次猪苗代町振興計画に基づき、予算に反映させた次年度の主な事業の内容について申し上げます。

振興計画では、まちづくりの基本理念を「ともに地域を育て、みんなが心地よく暮らせるまち 猪苗代」と定め、5つの基本目標を掲げてまちづくりを進めて

おります。

まず第1は、「安全・安心を肌で感じる。」であります。平成27年度から出産手当を増額し一人目から支給しており、次年度からは出産手当の引上げを行うため525万円を計上して子育て世帯の負担軽減を図ってまいります。また、「町内の待機児童ゼロ」を確保するため特定地域型保育事業者と連携し、子ども子育て支援給付事業に4,900万円、中ノ沢保育所及び2箇所のこども園の運営経費など、1億2,500万円を計上し、子育て支援の充実を図ることとしております。

次に第2は、「豊かな自然を活かしきる。」であり、道の駅猪苗代を農業や観光、防災やまちづくりを推進する人材育成の拠点とすべく、道の駅管理事業費として2,000万円、そのほか農業と商工業、観光など地域産業の振興のための各種事業費として約3億9,000万円を計上しております。

次に第3は、「いつまでも猪苗代に暮らす。」であり、情報発信やイベントを企画するなど、移住・定住支援の充実を図るため、8名の地域おこし協力隊が活動できるよう活動事業費として3,700万円、多様な世代にとっての憩いの場となる公園施設長寿命化対策支援事業として2,600万円、公営住宅のストック総合改善事業に3,400万円、新たに、歴史民俗資料館 整備推進事業として1,800万円など、

本町で暮らす人や交流人口の増加を目指してまいります。

次に第４は、「人をつくる。そして、まちをつくる。」であり、地域を担う人材育成に欠かせない教育の充実では、令和４年度開校を目指す統合中学校整備事業費として１６億３，２００万円、また、引き続き 特別支援専門アドバイザーを配置しながら、「生きる力」、「確かな学力」、「健やかな体」をはぐくむ教育活動を推進してまいります。

最後に第５の、「協働により、みらいをひらく。」では、会津地域広域連携の枠組みに加え、「こおりやま広域圏」も含めた幅広い連携により、共通課題の解決に向けた取り組みや行政サービスの充実と効率化を目指します。

また、情報公開と広報・周知活動により、町民全員が まちづくりに参加でき、一人一人の思いや行動が町政に反映される「町民との協働によるまちづくり」を推進してまいります。

加えて、東日本大震災及び東京電力福島原子力発電所事故から１０年が経過したものの、未だ道半ばである本町の復興に向け、「教育旅行支援事業」、「インバウンド対策事業」、「観光誘客支援金交付事業」などにも引き続き取り組んでまいります。

以上、主な事業について申し上げましたが、令和３年度も厳しい財政状況ながら、重点事業を積極的に

推進し、町民福祉の向上に寄与してまいりたいと考えております。

更には、これまで実施してまいりました福祉対策、産業振興対策、雇用創出対策及び教育文化対策など、住民生活に密着し、かつ地域活力の増進につながる施策についても引き続き充実を図り予算を調製したところでありますので、議員各位のご理解・ご支援をお願いするものであります。

（農業情勢について）

次に、農業情勢について申し上げます。

まず、令和２年産米の価格状況ですが、農林水産省が公表している米の相対取引価格の１２月末時点の動向は、全国平均で前年産対比６０kg当たり対前年比７１９円減の９５．４％の水準にあります。

また、福島県産の米の個別銘柄別につきましては、会津産コシヒカリ６０kgは対前年比５４５円の減、県内産ひとめぼれ６０kgが対前年比１，１０３円の減、また、県内産 天のつぶは６０kgが対前年比１，３４５円の減となっております。

なお、令和３年産米につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛などの動きにより、全国ベースで米の消費量が対前年比で約２０万トン減少するなど大変厳しい状況となっており、県などで構成される「水田農業 産地づくり対策等 推進会議」

から提示される主食用米の本町の作付け目安につきましては、前年と比較し75ヘクタール減の1,435ヘクタールと提示されました。

令和3年度においては、本町産米のブランド化や高付加価値化の取り組みによる選ばれる産地としての需要拡大を目指しながらも、安定した稲作経営を持続するため、従来から取組んで来た「そば」「大豆」「園芸作物」などの実転作のほか、「備蓄米」「飼料用米」「加工用米」などの非主食用米の生産を奨励し、さらには、経営所得安定対策など国の支援策を活用しながら、提示のあった目安を目標とし、生産者の方々へお願いしたところであります。

（福島大学食農学類連携事業について）

次に、福島大学食農学類との連携事業について申し上げます。

福島大学では平成31年4月の食農学類新規開学にあたり、自治体や住民と連携して現場で行う「農学実践型教育プログラム」を授業の特徴と位置付け、本町を含め7市町村を舞台に実施することとなっております。

次年度から活動が本番をむかえる本町でのプログラムは、食農学類1期生の3年生18名が4グループに分かれ、2年生時の昨年 後半から本町現地や大学学内で調査した内容を基に4つの活動テーマを作り、

4月から活動の舞台となる町内モデル集落にて、集落の農業者や住民等とともに活動を行うこととなっております。

なお、この福島大学食農学類との連携事業を実施することによって、集落農業等を基盤とした生産農産物の多様化や高品質化、町内産農産物等を活用した6次化産品の開発、さらには、町内農村集落等の活性化が図られるものであります。

（雇用情勢について）

次に、雇用情勢について申し上げます。

厚生労働省福島労働局の情報によりますと、県内の今年3月卒業予定の高校生の就職内定率は昨年11月末現在で85.4%となっております。就職内定者3,463人のうち、県内ハローワーク受理求人への就職内定者は2,594人、県内比率は約74.9%で、前年同期と比較し1.2ポイント増加しております。

また、ハローワークの月例報告では、12月の有効求人倍率は県内が1.21倍、会津若松管内は有効求人数が4,093人、有効求職者数が3,748人で、有効求人倍率は1.09倍となり、前年同月の1.30倍と比較すると0.21ポイント減少しております。

町では、無料職業紹介所における相談窓口の充実とハローワークからの情報提供を定期的に行うとともに、町商工会とも連携し、新規学卒者等 就職支援奨励金制度を町内企業に周知し、求職者や若者の雇用拡大に努めてまいります。

（観光・商工業振興対策について）

次に、観光・商工業振興対策について申し上げます。

昨年１月から１２月までの「道の駅猪苗代」を含めた町内の主な観光施設等の年間観光客入込数は約１８１万人で、前年を約７２万人下回りました。

コロナ禍が中長期化している影響により、町内観光地でのイベント中止や延期などがあり、スキー場や温泉施設等での積極的な誘客が見込めない現状が、入込数を大幅に減少させている主な要因となっております。

しかしながら、昨年末は早くからの降雪・積雪となり、町内４スキー場が年内オープンできたことから、今シーズンの１月までの入込数は約７万８千人で、昨年の暖冬・少雪同期より約２万３千人の増加となっております。ただ、今シーズンは早くからの積雪に恵まれましたが、１０都府県での緊急事態宣言が延長されるなど、スキー関連事業のみならず、本町全体の経済活動に影響を及ぼしております。

そのため、冬季の猪苗代の魅力を再発見いただくために、毎週末には猪苗代スキー場で花火を打ち上げるなど、様々な誘客事業の支援を行っております。

今後、新型コロナウイルス感染拡大による観光事業への影響は、ワクチン接種者が増加することにより収束が期待できることから、福島県並びに猪苗代観光協会や町商工会、関係団体と更なる連携に努め、引き続き本町の観光と商工業の振興に取り組んでまいります。

（統合中学校整備事業について）

次に、統合中学校整備事業について申し上げます。

統合中学校の整備につきましては、子どもたちの安全・安心な学習環境の確保を第一に、避難所としての機能も備え、令和4年4月の開校予定に向け順調に整備を進めております。

新校舎建設工事の今後の施工計画ですが、7月までに躯体部のコンクリート打設を完了させ、引き続き内装工事に着手し、12月20日には竣工する計画であります。

また、再生可能エネルギーを活用するため、地中熱空調システム整備工事や太陽光発電設備整備工事を行い、地球環境に配慮した学校施設を整備する計画であります。

ソフト面の進捗状況でございますが、統合中学校開

校準備委員会が中心となり新しい制服を決定し、今年度4月から、既に1年生は着用しているところがあります。

現在、校章・ジャージなどを決定するため、協議・検討を進めている状況であります。

新年度に入りましたら、保護者などを対象とした説明会を開催し、スムーズに統合中学校が開校できるよう努めてまいります。

（生涯学習・社会教育の推進について）

次に、生涯学習、社会教育の推進について申し上げます。

猪苗代町体験交流館「学びいな」と猪苗代町図書歴史情報館「和みいな」は、学習と文化活動の拠点として定着し、多くの方々にご利用いただいております。

現在、国や福島県で推進している感染症対策に基づき、「新しい生活様式」を徹底しながら、町民の皆様に気持ちよくご利用いただくため、施設の維持管理と運営に努めているところであります。

令和3年度におきましては、町民の皆さんの要望に応えた各種講座や教室の開催と、昨年度実施できなかった「学びいな祭り」などの官民協働事業を展開し、本町の文化・芸術を発信して、地域文化の創造と「心豊かな猪苗代町」の育成に努めてまいります。

（歴史文化の活用について）

次に、歴史文化の活用について申し上げます。

本町には、先人が暮らし、守り伝えてくれた貴重な文化遺産が数多くあり、これらを保存管理し、公開して、未来の子孫に伝えていくことは、現代の私たちに課せられた重要な責務であります。

今後、会津藩主 松平家墓所や猪苗代城跡など、地域の象徴である指定文化財について、適切に維持管理するとともに、教育・観光資源としても活用してまいります。

また、旧猪苗代保育所の有効活用として多くの方々に寄贈いただき保管している1,700点を数える民俗資料について、考古・歴史資料とともに、その公開展示に向けて準備を進めてまいります。

（社会体育、スポーツの振興について）

次に、社会体育、スポーツの振興について申し上げます。

町は「スポーツ振興宣言の町」として、総合体育館や運動公園等の適正な管理と運営、各種スポーツ団体への指導・援助を積極的に行い、町民の皆さんの健康増進と競技力向上に努めているところであります。

令和2年度におきましては、町民大運動会や町民健康マラソン大会など、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催ができず、非常に残念でありました。

令和３年度につきましては、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、スポーツイベントに取り組んでまいります。

また、１年延期となりました東京２０２０オリンピック聖火リレーにつきましては、今月２５日にＪヴィレッジを無観客の中 出発し、本町には翌２６日午後には通過する予定となっております。それに伴い、予定している町独自イベントにつきましては、新型コロナウイルス感染症の状況や組織委員会及び福島県の方針に基づき、開催を決定してまいりたいと考えております。

スキー場というロケーションであり、世界に注目される特殊区間となっておりますので、開催できる場合には町民の皆さんにもご観覧いただけるような事業を進めてまいります。

また、ガーナ共和国のホストタウンとなっていることから、ガーナ共和国のオリンピック・パラリンピアンへの事前キャンプ地としての準備を整えるとともに、将来にわたり友好関係を築いてまいります。

（提出案件について）

次に、本定例会に提出いたします案件は、

- ・ 令和２年度の一般会計、特別会計及び事業会計に係る補正予算案件が１２件、
- ・ 令和３年度の一般会計、特別会計及び事業会計に

- 係る当初予算案件が 1 1 件、
- ・ 条例の一部改正等 案件が 1 1 件
 - ・ 公共施設等の指定管理案件が 1 1 件の
計 4 5 件であります。

各議案の細部につきましては、それぞれ所管する
担当課長に説明いたさせますので、慎重にご審議の上
速やかなご議決を賜りますようお願い申し上げます。